

# 平成30年度 事業計画

## I 基本方針

日本銀行新潟支店が4月3日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、回復している。」、「企業収益は増加している。」、「労働需給は一段と引き締まっている。」とされている。

ただ、アメリカの保護主義的な動きが、日本国内に今後どのように影響してくるのかその動向が注目される。

このような中で、当連合会の基本方針と新潟労働局の行政運営方針を踏まえ、特に

- ① 経営改善対策の継続的な実施
- ② 技能講習の充実と適正な実施
- ③ 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営
- ④ 「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本とする。

## II 実施事項

### 1. 経営改善対策の継続的な実施

#### (1) 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行う。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨
- ④ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)、一般教育訓練給付金制度の利用勧奨。

## **(2) 事務所費等各種経費の一層の削減**

### **2 技能講習の充実と適正な実施**

#### **(1) 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)、一般教育訓練給付金制度の周知、利用勧奨 (継続)**

「人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース) 『旧建設労働者確保育成助成金』(貸金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の80%>)をする制度」、及び「一般教育訓練給付金(個人対象、受講料の20%、上限10万円)を助成する制度」の両制度を積極的に周知し、利用勧奨することで制度を利用した受講につなげることとする。

#### **(2) 「一括大口申込事業場に対する割引制度」の利用勧奨 (継続)**

「一括大口申込事業場に対する割引制度(年度当初において、年度内に延べ20名以上の受講することを約束いただいた場合には、テキスト代を無料とし、40名以上となる場合にはさらに受講料も8%割引く制度)」の利用勧奨により受講希望者が他の講習機関へ流出することを防ぐこととする。

#### **(3) DMによる利用勧奨 (拡充)**

適宜ファックス等によりDMを送り利用勧奨することとするが、その送付先の範囲を一段と拡げることとする。

#### **(4) 統合型修了証の発行 (継続)**

#### **(5) 主要種目の原則毎月開催 (継続)**

#### **(6) フォークリフト運転技能講習の土・日開催 (継続)**

#### **(7) 実施管理者・講師の適正配置と技能講習の質の向上 (継続)**

①実施管理者、講師の資格等について厳格にチェックし適正に配置する。

②講師研修会等を年1回以上開催し、技能講習の質の向上に努める。

#### **(8) 技能講習時間、定員の厳正な管理等 (継続)**

### **3 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営**

#### **(1) 公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行 (継続)**

公益目的支出計画を着実に実行するとともに、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書について定時総会で承認いただいた後、6月末までに監督官庁である新潟県知事に対し、電子申請の方法で確実に報告することとする。

## **(2)一般法人法に定める必要な変更届等の励行（継続）**

変更届等が必要となる場合には、新潟県知事に対しその都度忘れずに電子申請により届け出ることとする。

## **4 各種受託事業の実施**

### **<中央労働災害防止協会関係>**

#### **①地域安全衛生広報活動等事業（継続）**

本事業は中央労働災害防止協会の事業活動の広報宣伝と中小企業無災害記録証の取次等に関する事業である。

#### **②リスクアセスメント実務研修（継続）**

「安全衛生スタッフのためのリスクアセスメント実務研修」を新潟テルサにて開催する。

#### **③中小企業労働安全衛生相談事業（新規）**

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業である。

### **<（公社）全国労働基準関係団体連合会関係>**

当連合会は新潟県支部として次の各事業の実施を予定する。

#### **①「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」（新規）**

本事業は、29年11月に「技能実習法」が施行され、技能実習生を受け入れる関係者は講習を受けなければならないこととなったが、その講習実施機関として全基連が認定され、各支部で4種類の研修を実施することとなったもの。平成30年度、当支部は各2回開催するよう求められているので、7月に上・中越教育センター、9月に安全衛生教育センターを各々会場として実施する計画である。

## ② 新規起業事業場就業環境整備事業（継続）

本事業は、個別支援（個別の相談対応、指導）と整備セミナーからなるが、整備セミナーについては連合会単独開催を計画する。

（新潟テルサ、7月24日(火)開催予定）

## ③ 介護事業場就業環境整備事業（継続）

本事業は、①の事業同様、個別支援と整備セミナーからなるが、整備セミナーは連合会単独開催を計画する。（新潟テルサ、6月20日(水)開催予定）

## ④ 「受動喫煙防止セミナー事業」（継続）

本事業は、（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会が請けた事業の内、セミナーを実施するためのお手伝いを内容としているもので、本年度も同会から全基連が再受託することが見込まれており、再受託した場合には支部としてセミナーを地区協会等との共同開催で計画する。なお、健康増進法改正の予定があることから年度後半に計画することとする。

## <株労働調査会関係>（継続）

### ① 建設業「雇用管理者セミナー」

労働調査会から協力要請があったので、29年度同様協力を予定するが、特に一昨年から始められた「コミュニケーションスキルアップコース」は、若者を定着させるために若者とのコミュニケーションを円滑化する手法を体験学習するもので、今まで受講した方には好評であったことから、30年度はこのコースの一層の受講者増を目指す。

## <新潟労働局関係> 現在予定なし

## 5 労働条件確保・改善対策の推進（継続）

### （1）労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等

働き方改革関連の法改正が予定されており、適宜必要な情報を会員に提供することとする。

## **(2) 最低賃金の周知・徹底**

最低賃金額については引き続き大幅な引き上げが予想されることから、その周知・徹底を図ることとする。

## **6 労働者の安全と健康の確保、職場環境の快適化の推進**

新たに策定された「第13次労働災害防止計画」の目標である

- ① 死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を2017年と比較して、2022年までに5%以上減少させること。

を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることやストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上とするなどを労働衛生対策の目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、本年度において次の諸対策を推進する。

### **(1) 各種技能講習の充実と適正な実施 (再掲)**

### **(2) 各種技能講習・安全衛生教育の計画的な実施 (継続)**

連合会が作成、配付している副読本等の内容の見直しを引き続き進める。

### **(3) 第68回新潟県労働安全衛生大会の開催 (継続)**

9月20日(木)新潟テルサ 記念講演講師は日本文理高校野球部総監督大井道夫氏を予定する。

### **(4) 総括安全衛生管理者研修会の開催 (継続)**

平成31年3月15日(金)新潟テルサでの開催を予定する。

### **(5) 安全管理者選任時研修の実施 (地区協会中心で開催する) (継続)**

### **(6) 安全衛生推進者養成講習の実施 (継続)**

登録教習なので連合会が直接実施する。

### **(7) 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施**

下記の場所・日程で実施予定。 (継続)

- ・試験実施日 8月30日(金)
- ・試験会場 新潟大学五十嵐キャンパス (新潟市西区五十嵐)

#### **(8)労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進 (再掲)**

「安全衛生スタッフのためのリスクアセスメント実務研修」を新潟テルサにおいて7月20日(金)と11月14日(水)の2回開催を予定する。

#### **(9)心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進 (継続)**

#### **(10)職場におけるメンタルヘルス対策(含む自殺予防対策)の推進 (継続)**

### **7 労働者の福祉対策の推進 (継続)**

#### **(1)行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知**

#### **(2)労災上乗せ補償制度いわゆる「100円労災」の加入促進**

### **8 その他**

#### **(1)「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営 (継続)**

講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにする。

#### **(2)「講習管理システム」のリニューアル (新規)**

現在の同システムがウィンドウズ7.0に基づいており、ウィンドウズ7.0のサポートは近く終了することからウィンドウズ10に基づく新システムへのリニューアルを図ることとする。

#### **(3)中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進 (継続)**

#### **(4)全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力 (継続)**

10月17日(水)～19日(金)の間、横浜市において開催される「**第77回**全国産業安全衛生大会」への参加勧奨と申込受付業務を担当することで大会成功へ向けての協力をすることとする。